

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	プラス不動産鑑定有限公司
水巻(県) - 1	福岡県	福岡第 3	氏名	不動産鑑定士 岩隈 良弘

鑑定評価額	6,580,000 円	1㎡当たりの価格	43,000 円 / ㎡
-------	-------------	----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 22 日	(6) [令和 6年1月] 路線価又は倍率	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 7 月 1 日	(5)価格の種類	正常価格	倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町頃末南 1 丁目 5 8 5 番 1 0 1 「頃末南 1 - 1 3 - 2」			地積 (㎡)	153	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 1 住居 (60,200) (その他)				
	長方形 1.2 : 1	住宅 W 2	中小規模一般住宅が建ち並ぶ利便性のよい区画整然とした住宅地域	東 5 m 町道	水道、ガス、下水	水巻 350 m					
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 20 m、南 80 m、北 10 m			標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等	間口 約 14 m、奥行 約 11 m、規模			154 ㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	駅周辺に存する区画整然とした住宅団地	街路	5 m 町道	交通施設	水巻駅北東方 350 m 法令 (都) 1 住居 (60,200) 規制				
	地域要因の将来予測	当該地域は水巻駅に近く、画地規模の比較的小さい住宅地域で、北九州都心への接近性優れていることから当面現状を維持するものと予測する。取引件数も相対的に多く、地価は上昇傾向で推移すると判断する。									
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	標準価格	43,000 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格	/ 円 / ㎡								
	原価法	積算価格	/ 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、「水巻」「東水巻」及び「折尾」駅を最寄駅とする住宅地域。需要の中心は北九州都市圏及び遠賀郡内に通勤する 1 次取得者が中心である。水巻町は東側が八幡西区に隣接し、大規模住宅開発は同区と一体で行われている箇所も多く、これら利便性や住環境優る地域では需要は堅調である。郊外でもミニ開発が存し、取引は堅調である。土地は 5 0 0 ~ 8 0 0 万円、新築の戸建の物件は 2 3 0 0 ~ 3 0 0 0 万円程度が需要の中心である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域はアパート等の収益物件は殆どなく、転勤等の事情により賃貸されるケースが散見される程度である。自用的取引が支配的である事から、標準価格を標準とし、基準地が継続地点であり、かつ指定基準地との検討を踏まえ、水巻駅周辺及び駅北部の成約状況等も考慮して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公規価示標準価格と格しをた	代表標準地 標準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	
	公示価格	円 / ㎡	[]	100	100	[]					
			100	[]	[]	100					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	遠賀(県) - 3	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	
	前年指定基準地の価格	26,400 円 / ㎡	[103.8]	100	100	[100.0]	42,500			0.0	
			100	[100.0]	[64.5]	100				0.0	
										0.0	
										0.0	
										0.0	
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 40,500 円 / ㎡		- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討		代表標準地 標準地 標準地番号		公示価格	円 / ㎡	変動要因		
	変動率	年間 +6.2 %	半年間	%	(一般的要因)	水巻町は人口は微減であるが、低金利等の政策の効果もあり、水巻町における戸建住宅の販売は総じて堅調である。					
					(地域要因)	水巻駅徒歩圏の利便性の高い住宅地域である。地域要因に特段の変動は見られず、今後も現状にて推移していくものと思われる。					
					(個別的要因)	変動要因は特になし。					

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	水巻6C - 661	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ整形	北西8 m町道		(都) 1 住居 (60,200)		
b	水巻6C - 663	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ長方形	西6 m町道 北4 m 東4 m 三方路		(都) (70,200)		
c	水巻6C - 657	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ正方形	北4 m町道		(都) 2 低専 (50,100)		
d	水巻6C - 1060	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ整形	北東6 m町道		(都) 2 低専 (50,100)		
e	水巻6C - 652	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ長方形	北東7 m町道 北西6 m 角地		(都) 2 低専 (60,100)		
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 41,407	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	42,939	$\frac{100}{[101.9]}$	42,138	街路 0.0 交通・接近 0.0	42,100	
b	() 43,874	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	42,412	$\frac{100}{[95.0]}$	44,644	環境 0.0	44,600	
c	() 43,674	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.4]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	44,722	$\frac{100}{[89.4]}$	50,025	画地 0.0	50,000	
d	() 44,827	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	45,499	$\frac{100}{[94.0]}$	48,403	行政 0.0	48,400	
e	() 43,019	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.3]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[105.1]}$	42,282	$\frac{100}{[93.0]}$	45,465	その他 0.0 [100.0] 100	45,500	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.41	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +3.0	交通・接近 +1.0	環境 -2.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 -5.0	環境 -2.0	画地 +5.0	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.40	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -5.0	環境 -2.0	画地 0.0	行政 -2.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 +0.29	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 -6.0	環境 0.0	画地 0.0	行政 -2.0	その他 0.0
e	正常	% / 月 +0.41	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +3.0	交通・接近 -6.0	環境 -2.0	画地 +5.1	行政 -2.0	その他 0.0
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 43,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地のため				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成標準化補正	月率変動率	付帯標準化補正	月率変動率	
		% / 月	工事費	% / 月	費用	% / 月	
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %
						()	() %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
収益還元法が適用できない場合その理由		基準地が存する近隣地域は、戸建住宅が建ち並び既成住宅地域であり、転勤等による賃貸物件は皆無ではないが、賃貸目的での住宅建設はほとんどなく、賃貸市場が未成熟である。					

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	プラス不動産鑑定有限公司
水巻(県) - 2	福岡県	福岡第 3	氏名	不動産鑑定士 岩隈 良弘

鑑定評価額	5,760,000 円	1 m ² 当たりの価格	30,000 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 22 日	(6) 路線価	[令和 6 年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	円 / m ² 1.2 倍
(2) 実地調査日	令和 6 年 7 月 1 日	(5) 価格の種類	正常価格			
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町二東 1 丁目 3 1 7 番 9 「二東 1 - 1 4 - 8」				地積 (m ²)	192	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 1 低専 (40,60)	
	長方形 1 : 1.2	住宅 W 1	中規模一般住宅のほか共同住宅等も見られる郊外の住宅地域	北 4.3 m 町道	水道、ガス、下水	東水巻 1.1 km	(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 20 m、南 50 m、北 100 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 12 m、奥行 約 15 m、規模 180 m ² 程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	戸建住宅、町営住宅、アパート等が混在する既存の住宅地域	街路	4.3 m 町道	交通施設	東水巻駅西方 1.1 km 法令 (都) 1 低専 (40,60) 規制	
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	30,000 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、「水巻」「東水巻」及び「折尾」駅を最寄駅とする住宅地域。需要の中心は北九州都市圏に通勤する 1 次取得者が中心である。水巻町は東側が八幡西区に隣接、大規模住宅開発は同区と一体で行われている箇所も多く、これら利便性や住環境優る地域では需要は堅調で、郊外でもミニ開発が存し、取引は堅調である。土地は 5000 ~ 8000 万円、新築の戸建の物件は 2500 ~ 3200 万円程度が需要の中心である。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域には公営の共同住宅はあるもがアパート等の収益物件は殆どなく、転勤等の事情により賃貸されるケースが散見される程度。自用目的の取引が支配的である事から、比準価格を標準とし、基準地が継続地点であり、かつ指定基準地との検討を踏まえ、水巻駅周辺及び駅北部の成約状況等も考慮して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 行政 其他	
	公示価格 円 / m ²	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(9) 指か定ら基の準地地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 行政 其他	
	遠賀(県) - 3 前年指定基準地の価格 26,400 円 / m ²	[103.8] 100	100 [100.0]	100 [91.2]	[100.0] 100	30,000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	
(10) 対年象標の基準地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 28,600 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²			価格変動状況要因	(一般的) 水巻町は人口は微減であるが、低金利等の政策の効果もあり、水巻町における戸建住宅の販売は総じて堅調である。 (地域) 区画整然とした住宅団地であるが、田を造成してミニ開発等による戸建住宅の分譲が多数見られる。 (個別的) 変動要因は特にない。			
	変動率 年間 +4.9 % 半年間 %							

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳														
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等			
a	水巻6C - 1054	遠賀郡水巻町				建付地	()	ほぼ長方形	西5.7m町道 北2.6m 角地		(都)1住居 (70,200)			
b	水巻6C - 1056	遠賀郡水巻町				建付地	()	ほぼ長方形	北東6m町道		(都)1住居 (60,200)			
c	水巻6K - 1009	遠賀郡水巻町				建付地	()	ほぼ整形	西3m町道		(都) (40,60)			
d	水巻6C - 1051	遠賀郡水巻町				建付地	()	ほぼ台形	東8m町道 西5m 二方路		(都)1低専 (50,60)			
e	水巻6C - 655	遠賀郡水巻町				更地	()	ほぼ長方形	北西12m町道 北東5m 角地		(都)1低専 (50,60)			
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円/㎡)			
a	() 27,983	100 [100.0]	[103.4] 100	100 [80.0]	100 [103.0]	35,115	100 [109.2]	32,157	街路 交通・ 接近	0.0 0.0	32,200			
b	() 19,316	100 [100.0]	[102.9] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	19,876	100 [101.8]	19,525	環境 画地	0.0 0.0	19,500			
c	() 30,201	100 [100.0]	[105.0] 100	100 [100.0]	100 [99.0]	32,031	100 [93.1]	34,405	行政	0.0	34,400			
d	() 35,680	100 [100.0]	[105.0] 100	100 [100.0]	100 [102.0]	36,729	100 [100.8]	36,438	その他	0.0	36,400			
e	() 28,649	100 [100.0]	[101.4] 100	100 [/]	100 [103.0]	28,204	100 [101.8]	27,705	[100.0] 100	0.0 100	27,700			
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳							
a	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 +3.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	+3.0 +3.0	交通・接近 その他	+5.0 0.0	環境 その他	-2.0 0.0
b	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	+4.0 +3.0	交通・接近 その他	-3.0 0.0	環境 その他	-2.0 0.0
c	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 -1.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-4.0 0.0	交通・接近 その他	-1.0 0.0	環境 その他	-2.0 0.0
d	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 +2.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	+5.0 0.0	交通・接近 その他	-2.0 0.0	環境 その他	-2.0 0.0
e	正常	% / 月 +0.20	街路 画地	0.0 +3.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	+6.0 0.0	交通・接近 その他	-2.0 0.0	環境 その他	-2.0 0.0
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 30,000 円/㎡〕						

(2)積算価格算定内訳											
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため							
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
造成事例番号		-		所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率	
		% / 月				% / 月				% / 月	
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %	
	収益価格	円 (円/㎡)						
	収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由		基準地が存する近隣地域は、戸建住宅が多い既成住宅地域であり、転勤等による賃貸物件は皆無ではないが、賃貸目的での住宅建設はほとんどなく、また棟割りの共同住宅はあるが公営であることから、賃貸市場が未成熟である。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社アセットプランニング
水巻(県) - 3	福岡県	福岡第 3	氏名	不動産鑑定士 山下 耕一

鑑定評価額	7,750,000 円	1㎡当たりの価格	38,000 円 / ㎡
-------	-------------	----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6) [令和 6 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 7 月 1 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町梅ノ木団地 1 番 1 6 5 「梅ノ木団地 5 8 - 4」			地積 (㎡)	204	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 1 中専 (60,200)		
	長方形 1 : 1.5	住宅 W 2	中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	北 5.5 m 町道	水道、ガス、下水	水巻 2.7 km	(その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 90 m、西 60 m、南 70 m、北 50 m			標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 11 m、奥行 約 18 m、規模			200 ㎡程度、形状 長方形				
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	5.5 m 町道	交通施設	水巻駅 北方 2.7 km 法令 (都) 1 中専 (60,200) 規制		
	地域要因の将来予測	当該地域は、準幹線道路背後の戸建住宅地域である。準幹線道路沿いには、小売店舗等が集積しており生活環境は良好である。地価は上昇傾向で推移すると予測する。							
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地			(4) 対象基準地の個別的要因	ない				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	38,000 円 / ㎡						
	収益還元法	収益価格	/ 円 / ㎡						
	原価法	積算価格	/ 円 / ㎡						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / ㎡						
(6) 市場の特性	同一需給圏は、水巻町及び周辺の遠賀郡内の住宅地域全域である。需要者の中心は、隣接する折尾地区、北九州市の中心部等の事業所へ勤務する個人等である。同地域は、周辺に生活利便施設が多く配置されており、系統連続性及び居住環境は良好であることから需要は安定している。需要の中心となる価格帯は、標準的な画地規模の土地で 1,000 万円程度である。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該近隣地域は、準幹線道路背後の低層の戸建住宅地域である。賃料収入の獲得を目的とした共同住宅等は散見される程度で賃貸市場の熟成度が低いことから収益還元法は適用しなかった。以上のことから、本件においては、水巻町・芦屋町等に存する複数の規範性が高い取引事例から試算した比準価格を重視し、指定基準地との均衡を考慮し、上記の通りに鑑定評価額を決定した。								
(8) 公規価示標準価格と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他
	公示価格 円 / ㎡	[]	100	100	[]				
		100	[]	[]	100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他
	遠賀(県) - 3								0.0 0.0 0.0 0.0 0.0
	前年指定基準地の価格	[103.8]	100	100	[100.0]				0.0 0.0 0.0 0.0
	26,400 円 / ㎡	100	[100.0]	[72.4]	100	37,800			0.0 0.0 0.0 0.0
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 36,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡			価格変動状況要因	(一般的要因)	水巻町の人口は減少は継続中であるが、周辺には開発が進む折尾地区があり、不動産市場は比較的堅調である。			
	変動率 年間 +4.1 % 半年間 %				(地域要因)	地域要因に特段の変化はない。地価は上昇傾向で推移する。			
					(個別的要因)	特段の変動はない。			

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	水巻6C - 663	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ長方形	西6m町道 北4m 東4m 三方路		(都) (70,200)		
b	水巻6C - 652	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ長方形	北東7m町道 北西6m 角地		(都) 2低専 (60,100)		
c	遠賀6K - 307	遠賀郡遠賀町		更地	()	長方形	北6m町道		(都) 2低専 (50,80)		
d	遠賀6C - 854	遠賀郡遠賀町		建付地	()	長方形	南西3m町道		(都) (60,200)		
e	水巻6C - 657	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ正方形	北4m町道		(都) 2低専 (50,100)		
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 43,874	$\frac{100}{[100.0]}$	[101.5] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	42,412	$\frac{100}{[108.2]}$	39,198	街路 交通・ 0.0	39,200	
b	() 43,019	$\frac{100}{[100.0]}$	[103.3] 100	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[105.1]}$	42,282	$\frac{100}{[109.2]}$	38,720	接近 環境 0.0	38,700	
c	() 39,852	$\frac{100}{[100.0]}$	[101.2] 100	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	40,330	$\frac{100}{[106.0]}$	38,047	画地 行政 0.0	38,000	
d	() 38,488	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.8] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	38,796	$\frac{100}{[101.0]}$	38,412	その他 0.0	38,400	
e	() 43,674	$\frac{100}{[100.0]}$	[102.4] 100	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	44,722	$\frac{100}{[119.2]}$	37,518	[100.0] 100	37,500	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +3.0	環境 +5.0	画地 +5.0	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	% / 月 +0.41	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 +3.0	環境 +5.0	画地 +5.1	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +2.0	環境 +5.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 +0.10	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 +2.0	環境 0.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
e	正常	% / 月 +0.40	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 +2.0	環境 +18.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 38,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり、再調達原価の把握が困難なため。				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %
						()	() %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
	収益還元法が適用できない場合その理由 自己利用を中心とした戸建住宅地域で、賃貸市場が未成熟であるため適用しない。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社アセットプランニング
水巻(県) - 4	福岡県	福岡第3	氏名	不動産鑑定士 山下 耕一

鑑定評価額	5,110,000 円	1㎡当たりの価格	28,400 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 6年 7月 10日	(6)路線価	[令和 6年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 6年 7月 1日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町猪熊8丁目1002番5「猪熊8-2-58」				地積(㎡)	180	法令上の規制等								
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 1低専(40,60)									
	長方形 1:1.5	住宅 W2	中小規模一般住宅が建ち並ぶ既存住宅地域	北西4.5m 町道	水道、下水	水巻4km	(その他)									
(2)近隣地域	範囲	東 120m、西 50m、南 150m、北 70m			標準的使用	戸建住宅地										
	標準的画地の形状等	間口 約 12m、奥行 約 15m、規模 180㎡程度、形状 長方形														
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	4.5m 町道	交通施設	水巻駅 北西方4km	法令(都) 1低専(40,60) 規制								
地域要因の将来予測	当該地域は、低層の戸建住宅が中心の旧来からの住宅地域である。地域要因に大きな変化はない。当該地域は、交通利便性に劣ることから住宅地としての選好性は比較的低いが、地価は安定的に推移する。															
(3)最有効使用の判定	戸建住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	ない									
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	28,400 円/㎡													
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡													
	原価法	積算価格	/ 円/㎡													
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡													
(6)市場の特性	同一需給圏は、水巻町及び周辺の遠賀郡内の旧来からの住宅地域全域である。需要者の中心は、隣接する折尾地区、北九州市の中心部等の事業所へ勤務する個人等である。同地域は、JR水巻駅からの交通利便性が劣ることから、同町内の住宅地としての選好性は比較的低い。需要の中心となる価格帯は、標準的な画地規模の土地で、600万円程度である。															
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該近隣地域は、賃料収入の獲得を目的とした共同住宅はなく、低層の戸建住宅が中心の住宅地域である。賃貸市場は交通利便性が劣ることから熟成度は低い。従って、収益還元法の適用は断念した。以上のことから、本件においては、水巻町及び遠賀郡内の旧来からの住宅地域内の取引事例から試算した比準価格を重視し、指定基準地との均衡を考慮し上記の通りに鑑定評価額を決定した。															
(8)公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格(円/㎡)	内訳	街路交通環境補正行政その他	地域要因行政その他							
	公示価格	[]	100	100	[]											
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳	標準化環境補正行政その他	地域交通環境要因行政その他							
	芦屋(県) - 1	[101.6]	100	100	[100.0]	28,000		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 27,700 円/㎡			価格変動形状要因	変動状況	要因	水巻町の人口は減少は継続中であるが、周辺には開発が進む折尾地区があり、不動産市場は比較的堅調である。									
	- 2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡							[]	[]	[]	100	[]	100	[]	100	28,000
変動率	年間	+2.5 %	半年間	%												

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	水巻6C - 1053	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ台形	南東6m町道 北東6m 角地		(都)1低専 (50,60)		
b	水巻6C - 655	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ長方形	北西12m町道 北東5m 角地		(都)1低専 (50,60)		
c	水巻6K - 1009	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ整形	西3m町道		(都) (40,60)		
d	水巻6C - 659	遠賀郡水巻町		更地	()	ほぼ長方形	西12m町道 南4m 北4m 三方路		(都) (70,200)		
e	水巻6C - 654	遠賀郡水巻町		建付地	()	袋地等	南西4m町道		(都)1住居 (60,160)		
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 27,374	100 [100.0]	[102.3] 100	100 [100.0]	100 [101.9]	27,481	100 [98.8]	27,815	街路 0.0 交通・ 接近 0.0	27,800	
b	() 28,649	100 [100.0]	[101.4] 100	100 [/]	100 [103.0]	28,204	100 [100.8]	27,980	環境 0.0 画地 0.0	28,000	
c	() 30,201	100 [100.0]	[105.0] 100	100 [100.0]	100 [99.0]	32,031	100 [110.1]	29,093	行政 0.0	29,100	
d	() 29,115	100 [100.0]	[102.1] 100	100 [/]	100 [105.0]	28,311	100 [100.8]	28,086	その他 0.0	28,100	
e	() 19,553	100 [100.0]	[101.6] 100	100 [100.0]	100 [70.0]	28,380	100 [102.0]	27,824	[100.0] 100	27,800	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳					
a	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 +3.0	環境 -5.0	画地 +1.9	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	% / 月 +0.20	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +4.0	交通・接近 +2.0	環境 -5.0	画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.42	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 +3.0	環境 +8.0	画地 -1.0	行政 0.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 +0.30	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +4.0	交通・接近 +2.0	環境 -5.0	画地 +5.0	行政 0.0	その他 0.0
e	正常	% / 月 +0.20	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	画地 -30.0	行政 0.0	その他 0.0
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 28,400円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳										
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり、再調達原価の把握が困難なため。							
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月				% / 月				% / 月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他			

(3)収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %	
	収益価格	円 (円/㎡)						
	収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	自己利用を中心とした戸建住宅地域で、賃貸市場が未成熟であるため適用しない。							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格	円 (円/㎡)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社アセットプランニング
水巻(県) 5 - 1	福岡県	福岡第 3	氏名	不動産鑑定士 山下 耕一

鑑定評価額	19,700,000 円	1 m ² 当たりの価格	42,500 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 10 日	(6) [令和 6 年1月]	円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 6 年 7 月 1 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町頃末北 1 丁目 8 6 2 番 1 「頃末北 1 - 4 - 6」			地積 (m ²)	464	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 商業 (80,300) 準防 (その他) (90,300)			
	台形 1:1	店舗 L S 2	店舗併用住宅、一般住宅等が混在する近隣商業地域	北西12 m 町道	水道、下水	水巻430 m				
(2) 近隣地域	範囲	東 140 m、西 160 m、南 25 m、北 25 m			標準的使用	店舗併用住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 20 m、奥行 約 22 m、規模			440 m ² 程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	12 m 町道	交通施設	水巻駅 北方430 m 法令 (都) 商業 (90,300) 規制			
	地域要因の将来予測	当該地域は、水巻役場至近の近隣商業地域である。近年は、交通利便性に優れる準幹線道路沿いの大型店舗に顧客を奪われ繁華性は低迷している。地価は、背後の住宅地の影響により、僅かではあるが上昇傾向で推移する。								
(3) 最有効使用の判定	店舗併用住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	43,000 円 / m ²							
	収益還元法	収益価格	29,700 円 / m ²							
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²							
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²							
(6) 市場の特性	同一需給圏は、水巻町及び岡垣町・遠賀町等の遠賀郡内の商業地域全域である。同地域は、役場近くの商業地域であるが繁華性は弱く、近年は交通利便性に優れる大型店舗に人が流れており商業地域としての衰退傾向は継続中である。中心となる需要者は、同地域に地縁的選好性を有する個人等である。中心となる価格帯は、画地規模の大小及び、取引の事情が大きく影響することから、見出せない状況である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該近隣地域は、衰退傾向が強い旧来からの近隣商業地域である。同地域の市場性を表した比準価格は、水巻町及び遠賀郡内の類似性が高い取引事例から試算した価格であり妥当性は高い。収益価格は、本件土地上に店舗併用共同住宅の建設を想定し試算した価格であるが、賃貸市場の成熟度が低く低位に試算された。以上のことから、本件では比準価格を重視し、収益価格は参考として指定基準地との検討を考慮し、鑑定評価額を決定した。									
(8) 公規価示標準価格と格しをた	代表標準地 標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他
	公示価格	円 / m ²	[]	100	100	[]				
			100	[]	[]	100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	遠賀(県) 5 - 1	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他
	前年指定基準地の価格	50,700 円 / m ²	[100.4]	100	100	[100.0]	42,100			0.0 0.0 0.0 +2.0 0.0 0.0
			100	[102.0]	[118.6]	100				地 街路 +10.0 域 交通 -2.0 要 環境 +10.0 因 行政 0.0 その他 0.0
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 40,200 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ² 変動率 年間 +5.7 % 半年間 %		価格形成要因		(一般的要因)	水巻町の人口は減少は継続中であるが、周辺には開発が進む折尾地区があり、不動産市場は比較的堅調である。		(地域要因)	地域要因に変化はない。繁華性には乏しいが、背後の地価上昇を受け地価は底堅く推移している。	
					(個別的要因)	特段の変動はない。				

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳														
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等					
a	遠賀6C - 57	遠賀郡遠賀町		更地	()	ほぼ長方形	南7 m町道 西4 m 角地		(都) 1住居 (70,200)					
b	遠賀6C - 56	遠賀郡遠賀町		建付地	()	ほぼ正方形	西6 m私道		(都) 1住居 (60,200)					
c	遠賀6C - 53	遠賀郡遠賀町		更地	()	ほぼ正方形	南4 m町道 西4 m 北4 m 三方路		(都) 1住居 (70,160)					
d	水巻6C - 1054	遠賀郡水巻町		建付地	()	ほぼ長方形	西5.7 m町道 北2.6 m 角地		(都) 1住居 (70,200)					
e	-				()									
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)				
a	() 48,399	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.5]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	47,247	$\frac{100}{[110.9]}$	42,603	街路 交通・ 接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
b	() 43,697	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.5]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	44,789	$\frac{100}{[102.9]}$	43,527		43,500				
c	() 54,185	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.4]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[108.0]}$	51,877	$\frac{100}{[120.0]}$	43,231		43,200				
d	() 27,983	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.4]}{100}$	$\frac{100}{[80.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	35,115	$\frac{100}{[81.7]}$	42,980		43,000				
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		[100.0] 100					
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳						
a	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 +5.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-1.0 -1.0	交通・接近 その他	+1.0 0.0	環境 その他	+12.0 0.0
b	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-3.0 0.0	交通・接近 その他	+1.0 0.0	環境 その他	+5.0 0.0
c	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 +8.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-4.0 -1.0	交通・接近 その他	+1.0 0.0	環境 その他	+25.0 0.0
d	正常	% / 月 +0.42	街路 画地	0.0 +3.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-4.0 -1.0	交通・接近 その他	0.0 0.0	環境 その他	-14.0 0.0
e		% / 月	街路 画地		交通・接近 行政		環境 その他		街路 行政		交通・接近 その他		環境 その他	
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 43,000 円/㎡〕						

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり、再調達原価の把握が困難なため。				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	4,624,089	931,848	3,692,241	3,156,250	535,991	(0.9763) 523,288	(4.2 0.4) 3.8 %
	収益価格	13,770,737 円 (29,700 円/㎡)					
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
店舗兼共同住宅	140.00	S	2 F	280.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
(都) 商業準防	90 %	300 %	300 %	464 ㎡	21.0 m x 20.0 m	前面道路：町道 12.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	鉄骨造の2階建て(1階店舗、2階住宅)を想定した。			有効率の理由	95.0 %	同様の建物と比較して標準的である。

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	店舗	140.00	95.0	133.00	1,850	246,050	5.0	1,230,250
2 ~ 2	居宅	140.00	95.0	133.00	1,100	146,300	1.0	146,300
~								
~								
~								
計		280.00	95.0	266.00		392,350		1,376,550 146,300
年額支払賃料				392,350 円 x 12ヶ月 = 4,708,200 円				
a共益費(管理費)				円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠				共益費は計上しない。				
その他の収入(駐車場使用料等)				3,000 円/台 x 3台 x 12ヶ月 + = 108,000 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金充当のため不要 0 円				
空室等による損失相当額 (+ a)x 空室率A (%) + (x 空室率B (%))				4,708,200 円 x 5.0 % + 108,000 円 x 5.0 % = 240,810 円				
以上計 + a+ - -				4,575,390 円				
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				1,376,550 円 x 95.0 % x 1.00 % = 13,077 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4年) 運用利回り(1.00 %) 146,300 円 x 95.0 % x 0.2563 = 35,622 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 x % x % = 0 円				
総収益 + + +				4,624,089 円 (9,966 円/㎡)				

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	宗像6C(賃) - 552	1,949 (1,939)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	1,892	対象基準階の 月額実質賃料 1,858 円/㎡
b	宮若6C(賃) - 351	1,063 (1,041)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[85.0]}$	$\frac{100}{[70.0]}$	1,787	月額支払賃料 (1,850 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	[] 100	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	252,500 円	50,500,000 x	0.5 %
維持管理費	192,648 円	4,816,200 x	4.0 %
公租公課	土地 32,200 円	査定額	
	建物 353,500 円	50,500,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	50,500 円	50,500,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	50,500 円	50,500,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	931,848 円 (2,008 円 / m ²)	(経費率 20.1 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.2 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n _a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n _b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	20 %	n _c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9763
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	50,500,000 円	設計監理料率 175,000 円 / m ² x 280.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利通増償還率	0.0625	躯体部分 0.0491 x 40 % +	仕上部分 0.0628 x 40 % +
			設備部分 0.0889 x 20 %
建物等に帰属する純収益 x	3,156,250 円 (6,802 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益		4,624,089 円	
総費用		931,848 円	
純収益 -		3,692,241 円	
建物等に帰属する純収益		3,156,250 円	
土地に帰属する純収益 -		535,991 円	
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x		523,288 円 (1,128 円 / m ²)	
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	3.8 %	
	13,770,737 円 (29,700 円 / m ²)	

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	プラス不動産鑑定有限公司
水巻(県) 9 - 1	福岡県	福岡第3	氏名	不動産鑑定士 岩隈 良弘

鑑定評価額	50,700,000 円	1㎡当たりの価格	32,000 円/㎡
-------	--------------	----------	------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 6年 7月 22日	(6)路 線 価 値	[令和 6年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 6年 7月 1日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍率種別	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	遠賀郡水巻町立屋敷1丁目346番1「立屋敷1-13-15」				地積(㎡)	1,585	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	(都) 準工(60,200)	
	長方形 1:2	倉庫兼作業所 S 1	中小規模の営業所、倉庫、住宅等が混在する工業地域	西10.5 m 町道	水道、下水	水巻940 m	(その他)	
(2)近隣地域	範囲	東 0 m、西 100 m、南 100 m、北 200 m			標準的使用	事務所兼倉庫地		
	標準的画地の形状等	間口 約 30 m、奥行 約 50 m、規模 1,500 ㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	国道3号背後に存する数画地の工業地が存する工業地域	街路	10.5 m町道	交通施設	J R水巻駅西方940 m	法令(都) 準工(60,200) 規制
地域要因の将来予測	用途が混在する工業地域であり、将来的には住宅用途が高まる可能性があるものの、当面は現状の利用状態が維持されるものと思料する。幹線道路に近く、工業地としての選好性は大幅にアップしている。							
(3)最有効使用の判定	事務所兼倉庫地				(4)対象基準地の個別的要因	ない		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	32,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は遠賀郡及び周辺市区町の工業地域等である。主たる需要者は地場中小企業及び個人事業主である。行政機関等により造成された工場団地ではなく、自然発生的な工業地域であるため、工場等の集積度は低く、他用途混在の程度が高い。遠賀郡内では工業地域の取引が乏しく、また、規模により取引価格にバラつきが見られるため、取引の中心となる価格帯を見出すことは困難であるが、概ね、5000～1億円程度である。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域においては、貸倉庫等は稀で自己利用が中心の用途であり、賃貸市場が未成熟であるため、収益価格を求めることができなかった。一方、比準価格は広域的に事例を収集し、立地条件等の格差に留意し求めた価格であり、現実の市場に裏付けられた実証的な価格といえる。以上より、比準価格は高い説得力を有するものと判断し、周辺基準地等とのバランス検討を踏まえ、当価格をもって鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	
	公示価格	[]	100	100	[]		地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他	
(9)指か定ら基の準地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	
	前年指定基準地の価格	[]	100	100	[]		地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他	
(10)対年象標の基準地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 29,000 円/㎡			価格変動状況要因	(一般的要因)	県内全域で、工場団地や流通業務地等の土地需要は堅調に推移しており、その影響が周辺工業地域に及んでいる。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				(地域要因)	広がり欠ける工業地域で、工場等の集積度は低く、変動要因は見受けられないが、国道3号にも近く工業需要は堅調である。		
	変動率	年間 +10.3 %	半年間 %	(個別的要因)	個別的要因に変動はない。			

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳														
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等			取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等			
a	水巻 6 C - 660	遠賀郡水巻町				更地	()	ほぼ長方形	北東11 m町道		(都) 1 低専 (40,60)			
b	水巻 6 C - 662	遠賀郡水巻町				更地	()	ほぼ長方形	南東4 m町道		(都) 1 低専 (40,60)			
c	岡垣 6 C - 155	遠賀郡岡垣町				建付地	()	ほぼ整形	北西4.5 m町道 北東1.5 m 角地		(都) 1 低専 (50,60)			
d	古賀 6 C - 1164	古賀市				建付地	()	台形	北10.3 m市道 南東3.6 m 二方路		準都計 (60,200)			
e	新宮 6 C - 957	糟屋郡新宮町				建付地	()	長方形	南4 m町道		準工 (60,200)			
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較		査定価格 (円/㎡)			
a	() 20,408	100 [100.0]	[101.6] 100	100 [/]	100 [100.0]	20,735	100 [100.8]	20,570	街路 交通・ 接近	0.0 0.0	20,600			
b	() 47,473	100 [100.0]	[101.2] 100	100 [/]	100 [100.0]	48,043	100 [106.4]	45,153	環境 画地	0.0 0.0	45,200			
c	() 20,784	100 [100.0]	[100.6] 100	100 [80.0]	100 [100.0]	26,136	100 [92.0]	28,409	行政	0.0	28,400			
d	() 21,583	100 [100.0]	[103.3] 100	100 [70.0]	100 [98.0]	32,500	100 [113.3]	28,685	その他	0.0	28,700			
e	() 37,143	100 [100.0]	[114.4] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	42,492	100 [111.9]	37,973	[100.0] 100	0.0 100	38,000			
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳							
a	正常	% / 月 +0.20	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	-4.0 0.0	環境 0.0	+5.0
b	正常	% / 月 +0.20	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-8.0 0.0	交通・接近 その他	-2.0 0.0	環境 0.0	+18.0
c	正常	% / 月 +0.08	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-8.0 0.0	交通・接近 その他	0.0 0.0	環境 0.0	0.0
d	正常	% / 月 +0.83	街路 画地	0.0 -2.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	-4.0 0.0	環境 0.0	+18.0
e	正常	% / 月 +1.60	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-8.0 0.0	交通・接近 その他	-5.0 0.0	環境 0.0	+28.0
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 32,000 円/㎡〕						

(2)積算価格算定内訳										
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地のため						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月				% / 月				% / 月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他			

(3)収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %	
	収益価格	円 (円/㎡)						
	収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由	自用の営業所、倉庫を中心とする工業地域であり、適切な賃貸事例がなく、賃貸市場が未成熟である。よって、収益還元法を適用できなかった。							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3) - 2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格	円 (円/㎡)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4) - 2 へ